

2023年度版

年次報告書

生協組合員・役職員、研究者とのネットワークを築き直し、
コミュニケーションを強めることを通じて、
消費者組織である生活協同組合の発展と
人々の生活向上に貢献できる研究・調査を積み上げ、
積極的に発信していきます

目次

■ 生協総合研究所概要	2	■ 教育・研修	11
■ 研究所会員数	2	・ 生協社会論	
■ ご挨拶	3	■ 出版・広報事業	12
■ 理事・監事・顧問・評議員	3	・ 出版事業	
■ ミッション・2030 ビジョン	4	・ デジタルアーカイブ開設	
■ 第10次中期計画	4	・ ウェブサイト運営	
■ 2022年度(2022.4-2023.3)の主な活動	5	■ その他	13
・ 第31回全国研究集会		・ ロバート・オウエン協会	
・ 公開研究会		・ 学会への参加・大学等との連携	
■ 研究会	7	・ 生協・協同組合関係団体との連携	
・ 生協共済研究会(第17期)		■ 機関運営	14
・ 市民活動支援研究会		・ 2023年度定時評議員会	
・ 社会的連帯経済研究会		・ 2022年度理事会	
・ 社会参加とネットワークに関する研究会		・ 研究所職員	
■ 助成・表彰事業	9	■ 2022年度の財務状況報告	15
・ 生協総研賞		・ 貸借対照表	
・ アジア生協協力基金		・ 正味財産増減計算書	
■ 調査	11		
・ 調査活動			

生協総合研究所概要

名 称	公益財団法人 生協総合研究所		
発足年月日	1989年10月1日(財団設立許可1989年11月24日 公益財団認定2009年9月28日)		
資 産	21億4千万円(うち基本財産10億6千万円)		
所在地	〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ 6F		
代表理事・理事長	中嶋 康博(東京大学 大学院教授)		
TEL	03-5216-6025	FAX	03-5216-6030
URL	https://ccij.jp/	mail	ccij@jccu.coop

研究所会員数 (2023年3月31日現在)

地域生協	51	生協職員	325
大学生協	41	研究者等	225
医療生協	14	個人会員合計	550
その他生協	6		
都道府県生協	47		
全国連・事業連	18		
その他の法人	66		
生協労組	12		
団体会員合計	255		

ご挨拶



2022年度の年次報告をお届けし、生協総合研究所を支えていただいている個人・団体会員の皆様に改めて御礼申し上げます。

2022年度はウィズコロナの中で研究所活動の正常化へと、アフターコロナに向けた活性化への取り組みに努めました。主な取り組みを4つ紹介いたします。

第一に全国研究集会については昨年と同様にハイブリッド形式で開催し、「地域における多様な『協同』の形を考える」をテーマにして、地域の視点からインクルーシブな社会をどのように作っていくのかについて論議しました。会場およびオンラインで当日には277名の参加をいただき、オンデマンド録画配信では1,047回の視聴を記録しました。

第二に公開研究会については9回開催しました。総計で646名の参加者を得て、一回を除いてすべてオンデマンドで視聴できるようにして1,709回のビュー数を記録しました。うち一回は日本ケアラー連盟と、さらにもう一回は日本協同組合連携機構(JCA)と共催で開催しました。

公益財団法人 生協総合研究所 理事長 中嶋 康博

第三にアジア生協協力基金の事業では、コロナ禍での制限を乗り越えてより積極的な支援を進めることができ、一般公募助成企画では7カ国を対象に、2021年度に期間を延長した1企画を含めて計9企画への助成をしました。

第四に会員がインターネットを通じて優先的に情報授受できる仕組みを検討しつつ、情報発信力を強化しました。スマホでの利用を意識しながら、研究所のウェブサイトを更新しました。また2012年度以降に刊行した研究誌『生活協同組合研究』等をJ-STAGEに公開し、インターネットで検索・閲覧ができるようにしました。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症となり、本格的なアフターコロナの時代に移行しました。生協総合研究所では、デジタル対応などコロナ禍で経験したことを最大限生かしながら、「生協のシンクタンク」として、生協の重要な課題を多角的に把握し、その解決に向けて、より一層活発な研究活動を進めてまいります。皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

理事・監事・顧問・評議員 (2023年7月現在、敬称略)

理事

(代表理事・理事長)
中嶋 康博 東京大学大学院教授

(代表理事・専務理事)
藤田 親継 生協総合研究所

(理事)
天野恵美子 関東学院大学教授
天野 晴子 日本女子大学教授
大木 茂 麻布大学教授
重川 純子 埼玉大学教授
中嶋 智人 産業能率大学教授
中林真理子 明治大学教授
山部 俊文 明治大学教授
米山 高生 東京経済大学教授
永井伸二郎 コープみらい副理事長
二村 睦子 日本生協連常務理事

監事

小栗 崇資 駒澤大学名誉教授
中野 憲治 コープ共済連常勤監事
加藤 剛 日本生協連常勤監事

顧問

神野 直彦 東京大学名誉教授
生源寺真一 日本農業研究所研究員

評議員

伊丹謙太郎 法政大学大学院
連帯社会インスティテュート教授
岡田 太 日本大学教授
禿 あや美 跡見学園女子大学教授
佐藤 岩夫 東京大学特任教授
相馬 直子 横浜国立大学大学院教授
藤井 敦史 立教大学教授
新井ちとせ 日本生協連副会長
伊藤由理子 生活クラブ連合会顧問
稲村 浩史 こくみん共済 coop <全労済>
常務理事
岩山 利久 コープこうべ組合長理事
大信 政一 パルシステム連合会理事長
熊崎 伸 コープデリ連合会理事長
土屋 敏夫 日本生協連会長
當具 伸一 ユーコープ理事長
中森 一朗 全国大学生協連専務理事
村上 次郎 東京都生協連会長理事
和田 寿昭 コープ共済連理事長

ミッション

生協総合研究所は、生協組合員・役職員と研究者の共同作業によって、暮らしと生協のあり方について

調査、研究、社会的提言を行うシンクタンクとしての機能を強化・発揮し、人々の生活向上に貢献します。

2030 ビジョン

1. 人生 100 年時代を見据え、暮らしの変化に対応した生協の役割と課題について、研究と提言を行います。
2. 少子高齢・人口減少社会の中で、地域共生社会の実現に向け、生協を含む市民社会セクターが果たす役割を探究します。
3. 生協と社会の未来を担う次世代の人づくりに積極的な役割を果たします。
4. 協同組合研究の国際的な発展に貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に積極的な役割を果たします。
5. 生協を含む市民社会セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信します。
6. 協同組合に関わる研究機関とのネットワークを拡充し、より先進的な研究を行うための研究基盤を整えます。

第 10 次中期計画（2023 年度～ 2025 年度）

【基調】

生協組合員・役職員、研究者とのネットワークを築き直し、コミュニケーションを強めることを通じて、消費者組織である生活協同組合の発展と人々の生活向上に貢献できる研究・調査を積み上げ、積極的に発信していきます。

1. 研究・調査

- ・生協の重要な課題（問題）を把握し、その解決に向け研究・調査を進めます。消費者の暮らし、SDGs（持続可能な開発目標）、地域共生社会の実現に向けた生協および生協を含む市民セクターの役割と課題の探求を研究・調査の柱の一つとします。
- ・国内外の生協・協同組合の思想、歴史、組織、取り組みなどについて資料収集と研究を進めます。
- ・研究員は日々の研究・調査活動を通じて専門性を磨き成果物の質の向上につなげます。生協役職員・組合員と研究者の共同作業を追求します。

2. 成果の報告・共有化

- ・研究・調査の成果を、公開研究会や全国研究集会の開催、研究誌（『生活協同組合研究』『生協総研レポート』）の発行、デジタルアーカイブへの公開を通じて、生協関係者および生協・生協総合研究所の活動に関心をお持ちの研究者等と共有します。
- ・生協（役職員・組合員）のニーズをつかみ、企画に反映できるようにします。多くの参加者・読者からフィードバックしていただけるよう働きかけを強め、今後の企画に生かします。公開研究会等では参加者とのコミュニケーションを大切にします。

- ・成果をより多くの方に届けるために、公開研究会等の資料のウェブサイトでの公開やオンデマンド配信等に取り組みます。
- ・より生協の発展に寄与できる研究誌を目指して、コンセプトの明確化、企画・編集プロセスの見直しおよびデザイン改善を進めます。

3. 教育・研修

- ・大学において生協や協同組合について学ぶ場づくりを支援します。大東文化大学「生協社会論」の講義内容を改善し続け、全国の生協との共有を進めます。
- ・研究員の研究・調査の成果および研究分野を生協関係者に積極的に伝え、講師派遣を広げます。

4. 助成事業（「生協総研賞」「アジア生協協力基金」）

- ・両事業とも日本の生協全体の事業であることを各方面に伝え、生協からの注目・共感・賛同と協力を広げながら進めます。
- ・「生協総研賞」は、生協と協同組合運動の発展に寄与することを目的とし、暮らしと生協に関する研究を表彰・助成するという趣旨に沿って質の高い研究を促進できるよう候補作の推薦や応募のルートを広げ、深耕します。生協のネットワークの活用を一層進めます。
- ・「アジア生協協力基金」の「国際協力助成企画」は、基金の目的に沿った活動を促進できるよう日本生協連および各生協連合会との連携を強めます。「一般公募助成企画」は、生協や国際活動支援組織とのコミュニケーションを強化し充実した助成につ

なげます。

5. ネットワーク

- ・協同組合関係研究組織および関連学会（関係者）との情報交換および研究交流を進め、研究活動の充実を図ります。
- ・大学等の研究機関における生協・協同組合の研究（者）を増やすことを目指して、情報発信や研究会活動などを進めます。

6. コミュニケーション

- ・ウェブサイトや刊行物を通じて生協総合研究所が「生協のシンクタンク」として生協の発展に寄与する研究・調査をしている団体であることを継続的に伝えていきます。
- ・情報発信は紙媒体（刊行物・チラシ）からインターネットへ基軸を移し、充実させます。
- ・生協総合研究所の活動への関心をひき、共感を高

めるウェブサイト・刊行物とするためにデザイン、見やすさ・読みやすさを改善します。

7. 会員制度

- ・生協総合研究所に寄せられた意見を事業に反映させる業務を整備します。
- ・会員がインターネットを通じて優先的に情報授受できる仕組みを構築します。
- ・生協総合研究所の活動は会費によって支えられていることを伝え、会員の維持・拡大につなげます。

8. 業務運営

- ・業務の品質向上と効率化に向けて、業務手順の整理とシステム化を進めます。
- ・生協との関係および法制度の動向を踏まえ、組織運営の基本となる考え方を整理します。
- ・職員一人一人の成長と職員同士の学び合い・助け合いを促進する職場運営・マネジメントを進めます。

2022 年度(2022.4-2023.3)の主な活動

第 31 回全国研究集会

2022 年 11 月 5 日に主婦会館プラザエフにて、「地域における多様な「協同」の形を考える」をテーマに第 31 回全国研究集会を開催しました。

第 1 部では、宮本太郎氏（中央大学教授）と朝倉美江氏（金城学院大学教授）に登壇をいただき、これまで地域福祉制度において対象とされてきた支援を必要とする人々と、そうでない人々を二分する視点から脱却、ケアの重要性を再評価し、支え合いを通じて誰もが元気になれる社会を創る必要性と、多くの地域において既に行われてきている様々な支え合いの歴史について、学術的な視点から基調講演をいただきました。

続いて第 2 部では、川津昭美氏（南医療生活協同組合 副理事長）、甲斐隆之氏（合同会社 Renovate Japan 代表）、鴻上千恵美氏（新居浜医療福祉生活協同組合 専務理事）に登壇いただき、活動の地域や内容、法人形態はそれぞれ異なるものの、団体として取り組む「事業」の枠を越えた地域における支え

合いの実践について、事例報告をいただきました。

本研究集会は昨年に続いて会場参加とオンライン配信の併用によるハイブリッド形式で実施し、277 名（会場参加 54 名、オンライン参加 223 名）に参加をいただきました。

第 31 回全国研究集会プログラム（敬称略）

第 1 部 基調講演

宮本太郎（中央大学 教授）
「協同組合が拓く新たな地域社会とケアのかたち」
朝倉美江（金城学院大学 教授）
「生活と労働を協同でつくる
地域福祉と多文化共生の視点から」

第 2 部 事例報告

川津昭美（南医療生活協同組合 副理事長）
「豊明市おたがいさまセンターちゃっとの仕組みと活動内容」
甲斐隆之（合同会社 Renovate Japan 代表）
「『家が空いている』のに『家が足りていない』を解決する」
鴻上千恵美（新居浜医療福祉生活協同組合 専務理事）
「いっしょにつくる いっしょに生きる」



公開研究会

多岐にわたるテーマを取り上げて公開研究会を9回開催しました。

開催日 参加人数	テーマ、報告者、報告内容(敬称略)
4月25日 54人	(第3期)生協論レビュー研究会から～協同組合と社会構想～ 石澤香哉子(地域開発研究所研究員)「労働者協同組合法法制化運動の流れと論点の整理」 香西幸(明治大学大学院商学研究科博士後期課程退学)「ワーカーズ・コレクティブにおける『コミュニティワーク』概念の形成過程」 久保ゆりえ(明治大学商学部助教)「生協は介護保険制度の創設をどう認識していたか―制度づくりへの参加に着目して―」
5月16日 47人	生協運動と産消連携について～労働者福祉運動と有機農業運動のそれぞれの局面から～ 三浦一浩(生協総合研究所研究員)「地域勤労者生協をめぐる素描」 原山浩介(日本大学法学部教授)「産消提携の論理：『産直』を問い直す糸口として」
6月7日 112人	ケアラー支援を考える(*日本ケアラー連盟共催) 堀越栄子(日本女子大学名誉教授)「ケアラー支援の課題と必要な支援～ケアラーを孤立させない地域に～」 志村照子(ケアラズカフェだん・だん)「ケアラズカフェの実際」
7月15日 98人	協同組合原則改定の議論をふりかえる(*日本協同組合連携機構共催) 前田健喜(日本協同組合連携機構協同組合連携2部部長)「協同組合のアイデンティティ(定義・価値・原則)をめぐる議論の動向」 白石正彦(東京農業大学名誉教授)「1995年の協同組合原則改定時の議論をふり返る」 鈴木岳(生協総合研究所研究員)「協同組合原則に関する日本での紹介と議論～1937年原則、1966年原則をめぐる過去の論議を中心に～」
9月28日 116名	健康になれる社会のしくみづくりに向けて 中山和弘(聖路加国際大学大学院看護学研究科教授)「ヘルスリテラシーのある社会づくりに向けて」 村山伸子(新潟県立大学人間生活学部健康栄養学科教授)「健康格差と食生活 ～健康的な食生活を社会的に実現するために」
12月8日 51人	フランスとデンマークの協同思想より学ぶ～シャルル・フーリエ生誕250年とN.F.S.グロンヴィー没後150年を記念して～ 鈴木岳(生協総合研究所研究員)「シャルル・フーリエとフーリエ主義者、そして協同組合」 白石正彦(東京農業大学名誉教授)「N.F.S.グロンヴィーと国民高等学校、農業協同組合の展開」
2月9日 81人	戦争と平和を市民が考えるために 遠藤誠治(成蹊大学教授)「強い軍事力が安全をつくるのか～戦争が現実になってしまった世界で戦争を避ける方法を市民が考えるために～」
3月3日 48人	生協総研賞第19回助成事業論文報告会 岩井祐一(東京学芸大学附属特別支援学校教諭)「知的障害特別支援学校における消費生活に関する教育の充実―自立と社会参加に向けた実践的研究―」 手島洋(県立広島大学保健福祉学部専任講師)「『認知症にやさしいまちづくり条例』の住民活動への影響に関する研究」 中野航綺(日本大学文理学部社会福祉学科助手)「地域福祉計画策定過程における住民参加の実態調査『参加』のバリエーションとその背景に着目して」 杉森美和子(東京大学大学院教育学研究科博士課程)「精神障害者家族会による共同作業所運営実践に関する語りの継承―その困難と希望をめぐる一考察」 倉地真太郎(明治大学政治経済学部専任講師)「家事育児代行サービスの補助金制度の研究」 米澤旦(明治学院大学社会学部教授)「訪問看護従事者の職業移行とマッチングに関する実証的研究」
3月16日 39人	ビジネスと人権～市民社会は今何を求めているのか～ 若林秀樹(ビジネスと人権市民社会プラットフォーム代表幹事)「ビジネスと人権～市民社会は今何を求めているのか」

研究会

生協共済研究会（第17期）

1. 主な研究の取り組み

- (1) 共済・保険等の研究者と生協共済実務者による調査・研究を通じ生協共済の発展と安心して暮らせる社会づくりに貢献することを目的として4回開催しました。
- (2) イタリア（ローマ）で開催された ICMIF（国際協同組合保険連合）100周年記念大会に崔桓碩委員を派遣しました。

2. 研究会 委員（2023年3月現在、敬称略）

岡田 太（座長、日本大学教授）
 大塚 忠義（早稲田大学大学院教授）
 恩蔵 三穂（高千穂大学教授）
 栗本 昭（連帯社会研究交流センター特別参与）
 谷川 孝美（日本大学講師）
 千々松愛子（鎌倉女子大学准教授）
 崔 桓碩（八戸学院大学准教授）
 中林真理子（明治大学教授）
 根本 篤司（九州産業大学専任講師）
 福田 弥夫（日本大学教授）
 宮地 朋果（拓殖大学教授）
 吉田 朗（早稲田大学社会科学総合学院助手）
 米山 高生（東京経済大学教授）

開催日 参加人数	報告者、報告内容(敬称略)
6月20日 35人	崔桓碩委員 「年齢および所得水準が生命保険需要に与える影響」
8月22日 25人	寺尾善喜(コープ共済連) 「コープ共済連と大学生協共済連による共同引受から事業譲渡に至った経緯等」 中山薫(大学生協共済連) 「学生総合共済のこれまでの歴史と今後の展望について」
12月19日 43人	米山高生委員 「共済と保険の相違」 阿部慎平(こくみん共済coop)・青西なお(コープ共済連)・崔桓碩委員 「ICMIF100周年記念大会参加報告」
2月27日 41人	恩蔵三穂委員 「健康経営と保険業～生命保険会社による健康経営サービスの提供～」 塩原浩明(コープ共済連) 「CO・OP共済 健康づくり支援企画」

市民活動支援研究会

各地の生協で進められてきた市民活動支援の取り組みが、実際にどのように地域でのつながりづくりや、生協と市民活動団体双方の活動に活かされているのか、それぞれの生協における取り組みを踏まえた議論が必要となると考え、新たに研究会を設置しました。コロナ禍の中での市民活動の困難などにも注意を払いながら、生協による市民活動支援の仕組みやあり方を検討していきます。

2022年度は3つの実践報告（『『草の根市民基金・ぐらん』の取り組みを中心に』／『パルシステム東京市民活動助成基金について』／『コープみらいの『くらしと地域づくり助成』の取り組みについて』）を含む5回の研究会を開催し、複数の生協等からのオ

プザーバー参加者も交えながら、研究者と実践者がそれぞれの立場から議論を重ねてきました。今後、公開研究会など様々な形で議論の成果を発表していきます。

【研究会委員】（2023年3月現在、敬称略）

中島 智人（座長、産業能率大学教授）
 小関 隆志（明治大学教授）
 小林 幸治（NPO法人まちぽっと理事・事務局長）
 田代 美香（NPO法人ぐらす・かわさき副理事長）
 松本 典子（駒澤大学教授）
 三浦 一浩（生協総合研究所研究員）

社会的連帯経済研究会

社会的連帯経済（SSE,ESS）について、枠組みや歴史から、世界での展開、そして日本における可能性について研究会で確認、論議することおよび地域ごとの沿革から、最新動向と課題を提示することを目的に始めました。2022年度は研究会を5回開催し、3月には富沢・丸山・石塚報告をまとめた「社会的連帯経済研究会（1）」『生協総研レポート』No.98を刊行しました。

【研究会委員】（敬称略）

石塚 秀雄（非営利・協同総合研究所いのちとくらし主任研究員）
伊丹謙太郎（法政大学大学院教授）
北島 健一（立正大学教授）
田中 夏子（長野県高齢者生活協同組合理事長）
富沢 賢治（一橋大学名誉教授、協同総合研究所顧問）
幡谷 則子（上智大学教授）
丸山 茂樹（社会的連帯経済を推進する会）
鈴木 岳（生協総合研究所研究員）

開催日	報告者、報告内容(敬称略)
7月29日	各委員からの自己紹介、 全体の基調と方向性の議論
10月3日	富沢賢治委員 「社会的連帯経済とは何か―ILO（国際労働機関）の定義を検討する」
11月21日	丸山茂樹委員 「グローバル社会的経済フォーラム第六回ダカール大会と社会的連帯経済の国際ネットワークGSEF」
2023年 1月13日	石塚秀雄委員 「バスク協同組合法の前文の要点」
3月14日	北島健一委員 「社会的連帯経済へのアプローチとして」

社会参加とネットワークに関する研究会

雇用環境・生活環境の変化や地縁・血縁関係の変化により、人と人とのつながりが希薄化し、孤立・孤独が社会問題となっています。特に、新型コロナウイルス感染拡大により、この問題は一層深刻化しました。このような背景を受けて、本研究会は、今日の社会における孤立・孤独の実態を社会調査によって把握した上で、生協をはじめとした市民社会組織が、この問題の解決にどのように貢献することができるのかを検討することを目的に設置しました。

本研究会は2022年8月に設置され、2022年度は全9回開催し、社会調査の方法や内容について検討を行いました。検討をふまえて、2023年3月には

日本全国の約1万人を対象に「人々のつながりの実態把握に関するアンケート調査」を実施しました。本研究会は2023年度も継続して実施しており、アンケート調査の詳細な分析を行い、その成果を刊行する予定です。

【研究会委員】（敬称略）

石田 光規（座長、早稲田大学教授）
萩野 亮吾（日本女子大学准教授）
菅原 育子（西武文理大学准教授）
中村 由香（生協総合研究所研究員）

助成・表彰事業

生協総研賞

生協総研賞は、人々のくらしをめぐる研究の発展と、生協・消費者・社会運動に関連する研究の発展を目的として1999年に設けられました。くらしと生協に関する研究の表彰（「研究賞」・「特別賞」）を目的とする「表彰」事業と、くらしと生協に関する研究の奨励を目的とする「助成」事業の2事業を行っています。「表彰」事業は隔年に、「助成」事業は毎年実施しています。

「表彰事業」「助成事業」とともに、対象とする研究領域は次のとおりです。

- ・生活協同組合の今日的な課題及び事業・組合員活動における実践的な研究
- ・くらしの実態に関する経済的、社会的、歴史的視点等からの研究
- ・消費社会及び消費者組織、社会運動に関する研究
- ・地域社会、社会政策、福祉政策・事業、地球環境等に関する研究
- ・大規模災害後に被災地域が直面している課題に関する研究

第20回助成事業（選考）（敬称略）

5月に募集要領を公示、7月末まで応募受付を行い、10月開催の選考委員会における審査の結果、以下のとおり助成対象者を決定しました。

個人研究

- 葛西 リサ
（追手門学院大学地域創造学部准教授）
「尼崎市市営住宅を実験場としたコープこうべの挑戦」
- 中島 智
（羽衣国際大学現代社会学部准教授）
「遊び仕事を通じた持続可能な地域づくりとそこでの河川利用の意義に関する研究—地方小規模町におけるシロウオ漁の継承とシロウオまつりを対象に」
- 木下愛加里
（佐久大学人間福祉学部助手）
「農山村地域で暮らす高齢女性の抱える低所得・貧困問題に関する調査研究：問題形成のプロセスに着目して」

●渡邊 圭

（東北学院大学地域連携センター特任准教授）
「東日本大震災10年経過後の被災地域住民の生活課題」

●山崎 真帆

（東北文化学園大学現代社会学部助教）
「復興からレジリエントなまちづくりへ：津波被災自治体に移住した元ボランティアの実践に注目して」

共同研究

○氷見 理

（新潟大学自然科学系助教）
「多様な担い手による農地保全活動に関する研究」

○島田 恭子

（東洋大学現代社会総合研究所客員研究員）
「対人サービス業従事者における新たなストレス対策：カスタマーハラスメント用顧客対応ボケットカードの効果評価」

第19回助成事業（報告）

6月末に各助成対象者より中間報告書を集約、11月末に最終報告書（研究論文）の提出を受け、2023年2月に『助成事業研究論文集』を刊行、3月3日にオンラインによる助成論文報告会を実施しました。

生協総研賞・第19回助成事業
研究論文集



【生協総研賞・選考委員会】（2023年7月現在、敬称略）

- 宮本みち子（選考委員長、放送大学／千葉大学名誉教授）
岩田 三代（選考副委員長、ジャーナリスト、元日本経済新聞社論説委員）
麻生 幸（元千葉商科大学教授）
遠藤 公嗣（明治大学名誉教授）
戒能 民江（お茶の水女子大学名誉教授）
土屋 敏夫（日本生協連会長）

アジア生協協力基金

アジア生協協力基金はアジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生協連とその会員生協、日本生協連役職員等の寄付金によって1987年に設立されました。2023年3月末時点で基本財産は約8.8億円となっています。当基金はこの寄付金の運用益を利用して、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業への助成（国際協力助成企画）や、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループのアジア地域における活動への助成（一般公募助成企画）を実施しています。

2022年度は国際協力助成企画として、全国大学生協連の「ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催年次会議およびワークショップ」に40万円の助成と、医療福祉生協連の「協同組合の特徴を活かした地域包括ケア実践の日韓交流シンポジウム」に約46万円の助成を行いました。また一般公募助成企画として、Hope and Faith International、フェア・プラス、Think Locally Act Globally、アーシャ＝アジアの農民と歩む会、裸足醬チャンプルー、アクセプト・インターナショナル、アジアキリスト教教育基金、アジアクラフトリンクが実施する8企画と2021年にCOVID-19の影響に

より事業が実施できなかったフィリピン日系人リーガルサポートセンターに対して総額約840万円の助成を行いました。

活動の詳細は年間報告書『アジアに架ける虹の橋』にまとめ、ウェブサイトで公開しています。また、この基金の内容や活動を広く知っていただくために「アジア生協協力基金活動報告会」を開催しました。

2023年度は国際協力助成企画として5企画・計約616万円、一般公募助成企画として8企画・計799万円の助成をする予定です。各組織と十分に情報交換しながら、現地の人々の生活向上や自立の支援につながる活動を引き続き助成していきます。

【アジア生協協力基金運営委員会】

（2023年7月現在、敬称略）

湯本 浩之（委員長、宇都宮大学大学院教授）

新井ちとせ（日本生協連副会長、生協総合研究所評議員）

大信 政一（パルシステム連合会理事長、生協総合研究所評議員）

長畑 誠（明治大学専門職大学院専任教授）

吉村 真子（法政大学教授）



▲ 北インドでの縫製技術を取得し収入を得る仕組みづくり（アーシャ＝アジアの農民と歩む会）



▲ スリランカでのオーガニック家庭菜園支援事業（Think Locally Act Globally）

調査

調査活動

2022年度は、毎年委託を受けているコープ共済連「ライフプランニング活動実態調査」、日本生協連「2030 環境・サステナビリティ政策進捗調査」、日本生協連労働組合「家計簿調査」、一般社団法人日本福祉サービス評価機構「東京都福祉サービス第三者評価」の集計および報告資料の作成を引き続き行いました。

日本生協連より委託を受けた「2022年度若年層調査」については報告書を作成し、調査結果を解説する動画資料を作成しました。上記の調査に加えて、

地域生協や生協関連組織の要望に応じて、各組織が実施する調査への協力（調査設計に関する助言、ヒアリング調査の実施）や報告書作成作業の受託も行いました。

2023年度以降の調査活動に向けて、日本生協連から委託を受けている「第11回全国生協産直調査」「組合員くらしと利用のアンケート」、医療福祉生協連から委託を受けている「医療福祉生協の組合員活動に関する調査」の準備を進めました。

教育・研修

生協社会論

2022年度も引き続き大東文化大学のご協力をいただき、同校社会学部の正規カリキュラム（キャリア支援特殊講義）として「生協社会論－生協活動から見た現代社会の課題」を開講しました。大東文化大学との連携講座としての実施は2015年に始まり、

2022年で8回目になります。現在の日本社会が抱える様々な課題に対する生協の役割と具体的な取り組みについて、普段は生協の現場で活躍する講師陣が講義しました。

各回の講義テーマ	講師(所属・役職等は講義時点、敬称略)
グローバル化する社会と協同	和氣未奈(日本生協連政策企画室)
生協の共済事業について考える	田中美樹(コープ共済連組合員参加推進部部長)
ライフプランニングの必要性を考える	藤井智子(NPO法人Wco.FPの会(生活クラブ共済連)事務局長)
変わる大学生活を考える	中森一朗(全国大学生生協連専務理事)
平和について考えよう	児玉菜津子(日本生協連組織推進本部社会・地域活動推進部組合員活動グループ)
食の安全・安心を考える	早川敏幸(日本生協連品質保証本部安全政策推進室室長)
エシカル消費の視点から商品の開発・調達を考える	中川祥子(日本生協連ブランド戦略本部マーケティング部ブランドコミュニケーショングループ)
地球環境問題に取り組む	新良貴泰夫(日本生協連組織推進本部社会・地域活動推進部サステナビリティ推進グループマネージャー)
消費者力を高める	三谷和央(全国消費者団体連絡会事務局次長)
子育て支援のあり方考える	若松恵子(生活クラブ生活協同組合・東京たすけあいネットワーク事業部事業管理課課長)
防災・減災を考える	栗田克紀(東京都生協連会員支援・地域連携推進部部長)
誰もが安心してらせる地域社会を考える	薦直宏(日本生協連組織推進本部社会・地域活動推進部地域コミュニティグループ)
「協同」の役割を考える	松尾賢(日本協同組合連携機構協同組合連携2部連携推進マネージャー)
生協の現在と未来	平野路子(日本生協連政策企画室室長)

出版・広報事業

出版事業

研究誌『生活協同組合研究』

生協総研の調査・研究活動の成果や生協関係者にとって意義のあるテーマについての論考をまとめて、月刊誌として刊行しました。

- 4月号「地域における資金循環と非営利金融」
- 5月号「労働における女性の処遇をめぐる諸課題」
- 6月号「水産物と水産業について」
- 7月号「超高齢社会の介護問題」
- 8月号「食品表示制度の現在地」
- 9月号「新型コロナと大学」
- 10月号「市民がつむぎだす平和」
- 11月号「飲用水をとりまく状況」

12月号「コロナ禍により深刻化する子どもの貧困」 2023年

- 1月号「地域における多様な「協同」の形を考える」
- 2月号「職場におけるダイバーシティ推進」
- 3月号「消費者団体訴訟制度の充実・強化を求めて」

『生協総研レポート』

常設研究会および公開研究会における成果をまとめ、2冊刊行しました。

No.98「社会的連帯経済研究会（1）」

No.99「協同組合原則改定の議論をふりかえる／フランスとデンマークの協同思想より学ぶ」

デジタルアーカイブ開設

2012年度以降の研究誌『生活協同組合研究』『生協総研レポート』をJ-STAGEに公開し、デジタルアーカイブとしてインターネットで検索・閲覧して

いただけるようにいたしました。（刊行から1年未満の論文・記事の閲覧は会員限定で、購読者番号・パスワードによる認証が必要です。）

『生活協同組合研究』

URL <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/consumercoopstudies/-char/ja>

QRコード



『生協総研レポート』

URL <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/ccijreport/-char/ja>

QRコード



ウェブサイト運営

2023年3月より生協総合研究所ウェブサイトを更新し、スマートフォンからも見やすく、閲覧者が必要な情報を得やすい画面構成に一新しました。

メールマガジンや会員への案内メール、日本生協連ポータルサイトに「お知らせ」を発信するなどし

て、なるべく多くの方々に閲覧いただけるようにしています。

【ウェブアドレス】

<https://ccij.jp/>



その他

ロバート・オウエン協会

1958年に創立され、1991年から当研究所が事務局業務を受託しています。会員数は個人・法人を合わせ75人です。2022年度は研究集会を対面・オンライン併用で4回開催しました。また会員総会を6月25日に開催したほか、『年報』47（A5版、162頁）を2023年3月に刊行しました。

【組織体制】

会 長：中川雄一郎（明治大学名誉教授）
副 会 長：結城 剛志（埼玉大学大学院教授）
専務理事：鈴木 岳（生協総合研究所研究員）
事 務 局：石川弥生・茂木夏子（生協総合研究所）

開催日	報告者、報告内容(敬称略)
第178回 4月4日	宮崎義久会員 「デジタル地域通貨の諸潮流と論点」 伊丹謙太郎会員 「プラットフォーム協同組合主義」
第179回 6月25日	石塚秀雄会員 「マルク共同体、ミール共同体と資本主義の超越」 岡本好廣会員 「戦時中および敗戦直後のサハリンでの生活と今のロシア」
第180回 10月15日	栗田健一会員 「RESASを活用した地域経済教育の意義と課題について考える」 斎藤嘉璋会員 「生協の平和活動の取り組みと教訓」
第181回 12月17日	松浦陽子会員 「1852年産業節約組合法の成立とイギリス協同組合～1850/51年下院特別委員会報告の分析を中心に～」 柏崎正憲（早稲田大学非常勤講師） 「労働と自由の思想史の諸断面—モア、ロック、マルクス」

学会への参加・大学等との連携

研究員	活動内容
鈴木 岳	ロバート・オウエン協会専務理事・年報編集主幹として理事会、研究集会を運営しました。
山崎由希子 中村 由香	斉藤弥生教授（大阪大学）主宰の医療・介護の協同組合に関する調査・分析および国際共同研究に参画し、研究成果が斉藤弥生、ヴィクトール・ペストフ編著『コ・プロダクションの理論と実践 参加型福祉・医療の可能性』（大阪大学出版会）に収められました。
山崎由希子	日本地方財政学会大会の「教育」に関するセッションにコメンテーターとして参加しました。
宮崎 達郎	公益財団法人流通経済研究所機関誌『流通情報』に論文「地域生協組合員におけるエシカル消費の状況」が掲載されました。
中村 由香	『地域教育経営論』（荻野亮吾・丹間康仁編著）に論文「非営利セクターによる社会課題の解決」が収められました。
三浦 一浩	・日本協同組合学会常任理事・編集副委員長を務めました。また日本協同組合学会秋季大会シンポジウムにてコメンテーターを務めました。 ・東洋大学特別講義「市民社会論」にて講義しました。 ・国際開発学会社会的連帯経済・研究部会にて（「市民が自由に協同組合をつくることのできる時代に向けて—労働者協同組合が市民社会、協同組合にもたらすもの—」）を報告しました。

生協・協同組合関係団体との連携

研究員	活動内容
藤田 親継	・くらしと協同の研究所理事を務めました。 ・一般社団法人日本共済協会機関誌『共済と保険』に論文「『協同組合のアイデンティティ』を共済の競争優位性の源泉に！」を寄稿しました。 ・福岡県・福岡県生協連主催「福岡県消費生活協同組合研修会」にて「不安な時代における生協の役割を考える」をテーマに講演しました。 ・日本協同組合連携機構主催協同組合等研究組織交流会にて報告しました。
鈴木 岳	・生活クラブ連合会で「世界の労働参加型生協とデポーへの期待」をテーマに講演しました。 ・医療福祉生協連の理論政策小委員会（隔月開催）に委員として参画しました。
山崎由希子	コープ共済連「地域ささえあい助成」審査委員を務めました。
宮崎 達郎	生活クラブ連合会学習会「2021年度全国生協組合員意識調査」にて講師を務めました。
中村 由香	日本生協連の生協におけるダイバーシティ・ジェンダー課題の現状の把握および社会の変化を踏まえたダイバーシティ経営の課題の検討に協力しました。
三浦 一浩	・生活クラブ生協神奈川による神奈川大学の寄付講座「協同組合講座—非営利・協同セクターの役割と展望」にて講義しました。 ・生活クラブ生協・東京による法政大学の寄付講座「協同組合論」で「非営利セクターと協同組合、生協」「東京の生協とその歴史」を講義しました。 ・特定非営利活動法人まちぼつと理事およびパルシステム東京市民活動助成基金運営委員を務めました。 ・一般社団法人市民セクター政策機構地域政党比較研究会に参加しました。
そ の 他	・生協しまね理事協議会での神野直彦氏（東京大学名誉教授、生協総合研究所顧問）による講演「『危機の時代』における生協の使命を考える」の配信を担当しました。

機関運営

2023 年度定時評議員会

2023 年 6 月 27 日に 2023 年度定時評議員会を開催し、2022 年度事業・決算報告、第 10 次中期計画報告、2023 年度事業計画・予算報告を行いました。また、理事・監事・顧問・会計監査人の選任、および 2023 年度の理事・監事報酬総額が決議されました。

2022 年度理事会

開催日	主 な 協 議 議 題
第1回 2022/6/27	<決議事項>・専務理事の報酬額決定の件
第2回 2022/7/26	<報告事項>・2022年度第1四半期事業・決算報告 <決議事項>・2022年度会計監査人の報酬決定の件／個人情報管理規程改定の件 <協議事項>・デジタルアーカイブ構築の進め方について／第10次中期計画（2023年度～2025年度）策定の進め方について
第3回 2022/10/25	<報告事項>・2022年度第2四半期事業・上期決算報告／生協総研賞第20回助成事業決定報告／生協総研刊行物のJ-STAGEへの登録・保管・公開の進め方／資産運用方針報告／・第2回アジア生協協力基金運営委員会報告 <決議事項>・アジア生協協力基金運営委員会規程改定の件／育児休業規程改定の件／退職規程改定の件 <協議事項>・第10次中期計画骨子案
第4回 2023/2/8	<報告事項>・2022年度第3四半期事業報告および2022年度決算見通し／2023年度会計監査人の選任に向けた検討結果について <決議事項>・大学生協への会費減免措置継続の件 <協議事項>・第10次中期計画案について／2023年度事業計画・予算（1 次案）について
第5回 2023/3/8	<報告事項>・2022年度第4四半期事業報告／アジア生協協力基金2022年度第4回運営委員会報告 <決議事項>・第10次中期計画設定の件／2023年度事業計画設定の件／2023年度予算設定の件／維持会員規程改定の件／「会員等へのインターネットによるサービス実施規程」新設および「生協総合研究所ネットワーク運営規程」廃止の件／アジア生協協力基金に関する日本生協連との覚書再締結および「アジア生協協力基金規則」改定ならびに「アジア生協協力基金運営委員会規程」改定の件
第6回 2023/6/9	<報告事項>・2022年度第3回監事会報告／第5回理事会以降の事業概要報告／アジア生協協力基金2024年度予算の枠組みについて <決議事項>・2022年度事業報告および決算承認の件／2023年度定時評議員会開催および議案設定の件／生協総研賞選考委員選任の件／アジア生協協力基金2023年度運営委員選任の件／パートナー嘱託規程、研究員等給与規程およびサポートグループ職員給与規程改定の件

研究所職員

氏名	所属・役職	研究分野／担当業務等
藤田 親継	専務理事	研究所統括
鈴木 岳	研究員・編集長	国際協同組合史(論)、社会思想、交通論、食と酒、流通、博物学
山崎由希子	研究員	政治学(政治過程、比較政治、国際政治経済)、税財政・社会保障政策(医療、年金、雇用)
宮崎 達郎	研究員	消費者行動、統計・調査、農業経済学、ミクロ経済学、行動経済学
中村 由香	研究員	社会関係資本・ネットワーク、人的資源管理・労使関係、生涯学習
中村 良光	研究員	組合員活動・組織、消費者問題・運動、家庭用エネルギー、健康
三浦 一浩	研究員	生協運動史、エネルギー協同組合、市民運動、地域自治
西尾 由	研究員	共済・保険、資産運用、リスク管理、組合員活動
石川 弥生	サポートグループ	調査、会員管理、公開研究会、広報、ロバート・オウエン協会事務局
茂木 夏子	サポートグループ	総務、経理、機関運営、ロバート・オウエン協会事務局
鷲見佐和子	サポートグループ	総務、経理、機関運営、会員管理、広報
豊嶋 里泉	サポートグループ	アジア生協協力基金、生協総研賞、公開研究会
小塚 和行	生協共済研究会事務局	

2022年度の財務状況報告

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

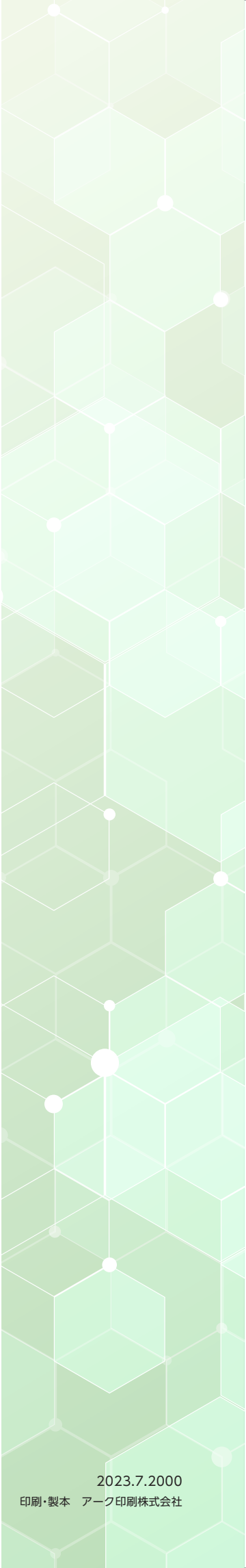
(単位：千円)

科 目	2022 年度	2021 年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産	149,322	137,699	11,622
2. 固定資産			
(1) 基本財産	1,065,584	1,065,884	△ 299
(2) 特定資産			
アジア生協協力基金積立資産	879,382	879,413	△ 30
その他	23,053	19,904	3,149
特定資産合計	902,436	899,317	3,118
(3) その他固定資産	31,283	34,616	△ 3,333
固定資産合計	1,999,304	1,999,817	△ 513
資産合計	2,148,626	2,137,517	11,109
II 負債の部			
1. 流動負債	27,032	17,501	9,531
2. 固定負債	17,671	14,451	3,219
負債合計	44,704	31,953	12,750
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,884,912	1,885,242	△ 329
2. 一般正味財産	219,009	220,321	△ 1,311
正味財産合計	2,103,922	2,105,564	△ 1,641
負債及び正味財産合計	2,148,626	2,137,517	11,109

正味財産増減計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	2022 年度	2021 年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	172,175	201,837	△ 29,661
(2) 経常費用			
事業費	139,087	149,356	△ 10,268
管理費	34,399	30,756	3,643
経常費用計	173,487	180,112	△ 6,625
当期経常増減額	△ 1,311	21,724	△ 23,036
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
合併による受入額	0	28,707	△ 28,707
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額	0	28,707	△ 28,707
当期一般正味財産増減額	△ 1,311	50,431	△ 51,743
一般正味財産期首残高	220,321	169,889	50,431
一般正味財産期末残高	219,009	220,321	△ 1,311
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 329	△ 329	0
指定正味財産期首残高	1,885,242	1,885,572	△ 329
指定正味財産期末残高	1,884,912	1,885,242	△ 329
III 正味財産期末残高	2,103,922	2,105,564	△ 1,641



CCIJ

公益財団法人 生協総合研究所

CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

<https://ccij.jp/>

2023.7.2000

印刷・製本 アーク印刷株式会社